



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場会社名 タカラスタンダード株式会社
 コード番号 7981 URL <http://www.takara-standard.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(経理管掌)
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 渡辺 岳夫
 (氏名) 田中 茂樹
 配当支払開始予定日

TEL 06-6962-1531
 平成26年11月28日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	91,379	3.2	8,584	△5.9	9,403	0.7	5,913	3.3
26年3月期第2四半期	88,532	11.1	9,124	33.6	9,339	33.3	5,726	38.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 6,913百万円 (9.6%) 26年3月期第2四半期 6,309百万円 (69.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	40.42	—
26年3月期第2四半期	39.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期第2四半期	216,942	63.2	137,007	63.2	—	63.2	936.54	
26年3月期	214,826	61.0	131,122	61.0	—	61.0	896.28	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 137,007百万円 26年3月期 131,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	6.50	—	7.00	13.50
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期第2四半期末配当金の内訳 特別配当 1円50銭
 26年3月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭
 27年3月期第2四半期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭
 27年3月期期末配当金(予想)の内訳 特別配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	187,000	2.3	17,500	5.2	18,000	6.6	11,000	8.0	75.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 高木工業株式会社
(注)詳細は、添付資料2ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	147,874,388 株	26年3月期	147,874,388 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,582,743 株	26年3月期	1,577,905 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	146,294,336 株	26年3月期2Q	146,303,734 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年5月13日発表の連結業績予想は修正していません。上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融対策の効果もあり、消費増税後の反動減から立ち直りつつあるものの、7月から8月にかけての天候不順が足かせになったこともあり、景気持ち直しのテンポが鈍く力強さに欠ける状況で推移しました。

住宅市場におきましては、駆け込み需要の反動や建築費の高騰などにより、新設住宅着工戸数が、平成26年3月以降前年同期比で下回っており、厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは中級ホーローシステムキッチン「エマージュ」・「リテラ」の仕様面とデザイン面の強化に加え、洗面、浴槽、給湯、衛生各部門のバリエーションを充実させることで拡販を図りました。また、ショールームの移転新装オープン並びに全面リニューアルを積極的に行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高913億7千9百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益85億8千4百万円（同5.9%減）、経常利益94億3百万円（同0.7%増）、四半期純利益59億1千3百万円（同3.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ21億1千5百万円増加し、2,169億4千2百万円となりました。主な増加は、現金及び預金4億1千3百万円、有形固定資産29億2百万円、投資その他の資産12億3千万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金12億8千8百万円、たな卸資産10億9千9百万円であります。

負債は、主に流動負債の減少により、前連結会計年度末と比べ37億6千9百万円減少し、799億3千4百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べ58億8千4百万円増加し、1,370億7百万円となりました。主な増加は、利益剰余金48億8千9百万円及びその他有価証券評価差額金8億6百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日に発表いたしました連結業績予想については現時点で変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社であった高木工業株式会社は、平成26年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準とし、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果、当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,124	43,537
受取手形及び売掛金	54,511	53,222
商品及び製品	12,477	10,771
仕掛品	1,780	2,179
原材料及び貯蔵品	3,012	3,219
その他	2,700	2,684
貸倒引当金	△78	△74
流動資産合計	117,527	115,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,064	29,324
土地	39,773	39,773
その他(純額)	10,224	11,866
有形固定資産合計	78,061	80,964
無形固定資産	1,459	1,429
投資その他の資産		
投資有価証券	13,046	14,314
その他	4,730	4,693
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	17,777	19,007
固定資産合計	97,298	101,401
資産合計	214,826	216,942

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,800	36,337
短期借入金	9,900	9,900
未払法人税等	5,254	3,320
その他	14,330	10,906
流動負債合計	63,284	60,463
固定負債		
退職給付に係る負債	18,322	18,482
役員退職慰労引当金	721	128
その他	1,375	860
固定負債合計	20,419	19,471
負債合計	83,704	79,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	71,113	76,002
自己株式	△915	△919
株主資本合計	127,291	132,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,392	5,199
土地再評価差額金	1,457	1,457
退職給付に係る調整累計額	△2,019	△1,825
その他の包括利益累計額合計	3,830	4,831
純資産合計	131,122	137,007
負債純資産合計	214,826	216,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	88,532	91,379
売上原価	55,104	57,204
売上総利益	33,427	34,174
販売費及び一般管理費	24,302	25,590
営業利益	9,124	8,584
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	150	166
その他	248	776
営業外収益合計	411	956
営業外費用		
支払利息	18	17
その他	178	119
営業外費用合計	196	136
経常利益	9,339	9,403
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	91	—
特別利益合計	91	—
特別損失		
固定資産除却損	143	147
特別損失合計	143	147
税金等調整前四半期純利益	9,287	9,256
法人税等	3,560	3,343
少数株主損益調整前四半期純利益	5,726	5,913
四半期純利益	5,726	5,913

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,726	5,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583	806
退職給付に係る調整額	—	193
その他の包括利益合計	583	1,000
四半期包括利益	6,309	6,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,309	6,913
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。